

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	特別支援学校教授用物品購入事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	03特別支援教育を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	特に指導書については、指導レベルの平準化を図る必要があるため必要数の確保が求められる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	授業は指導要領に基づいて行われるが、教科書・指導書・指導用資料は指導要領の指導内容を確認・学習できるものである。必要数を購入し、活用することにより、法で規定された指導要領の内容について一定の水準以上の授業をすべての教師が行える。
対象 ※誰、何に対して	◎教師
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	◎教科書改訂に伴う教授用物品(教師用教科書・指導書・準拠教材)の購入予算の確保◎教授用物品消耗品費の支払

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	91千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	91千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	04 特別支援学校費
目	01 特別支援学校管理費
細目	005 特別支援学校運営管理事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	0千円	168千円	91千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	教師用教科書、指導書、準拠教材について必要数を調達することで、指導レベルの平準化を図り教育の充実に努めることが出来た。

事務事業名	特別支援学校教授用物品購入事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
学校数	校	1	1	1
教諭数	人	0	60	64

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教授用物品購入予算額	円	0	171	93,000
活動指標分析結果	金額としては少ないが、中学校における道徳教科化に伴う教師用教科書・指導書・準拠教材それぞれに必要な予算確保を行った総額である。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
予算に対する支出額の割合	%	0	98.5	97.55	令和2年度	100
成果指標分析結果	学校配分予算として配分し購入事務を進め、ほぼ全額を執行した。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	自然体験活動推進事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	03特別支援教育を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	保護者から離れ、時間的なゆとりをもって活動できるため、自立面での効果が見られ、日常ではふれあうことができない多くの人々と交わることで、コミュニケーション能力の向上及び、社会体験をする良い機会となり、本人の自信につながっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	社会参加の機会が非常に少ない中、自然とふれあう経験を通じて、保護者から離れ自立を目指した習慣を身につけるとともに、豊かな心や社会性を養う。
対象 ※誰、何に対して	加古川養護学校小学部1年生～中学部3年生児童生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	小学部「わんぱくキャンプ」中学部「わくわくキャンプ」を一泊二日で実施。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	199千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	100千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	99千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	05 特別支援教育費
目	01 教育指導費
細目	020 自然体験活動推進事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	199千円	199千円	199千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	特別支援学校内では、体験することのできない活動や普段関わることのない人たちとの交流を通して、精神的な自立面での効果が見られたとともに、よい社会体験をする機会となっている。保護者からも好評であり、本人の自信にもつながっている。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	自然体験活動推進事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
自然体験活動参加対象者	人	40	33	35

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
自然体験活動実施日数	日	2	2	2
活動指標分析結果	児童生徒の健康状態や体力面等を考えると、妥当である。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
自然体験活動参加率	%	100	100	100	令和2年度	100
成果指標分析結果	訪問教育を受けている児童生徒を含め、重度の障がいのある児童生徒が多数在籍する中で、参加率が100%となっていることは評価できる。					

加古川市事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

事務事業名	特別支援教育児童生徒サポート事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	03特別支援教育を充実する
事業実施期間	平成19年度～永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成24年度の全国調査では、通常学級において発達障害の疑いのある子どもの割合は6.5%であった。40人学級では約3名の子どもが支援を必要としている割合になる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	特別な支援が必要な児童生徒の心身の安定を図り、教育活動が円滑に行えるようにする。
対象 ※誰、何に対して	ADHD（注意欠陥・多動性障害）等により行動面で著しく不安定な児童やその児童が在籍する学級
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	スクールアシスタントを配置し、特別に支援が必要な対象児童、および対象児童が在籍する学級に対し、教育活動が円滑に行えるようにサポートを行う。

【コスト】

	令和元年度（決算見込）	
事業費合計	112,488 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	112,488 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	05 特別支援教育費
目	01 教育指導費
細目	025 特別支援教育児童生徒サポート事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	100,433 千円	107,382 千円	112,488 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	配置によって、特別な支援が必要な児童が個々のニーズに応じた教育的支援及び指導を受ける機会となった。また、対象児童の安定が、在籍学級の教育の場を保障することにもつながった。しかし、通常学級に発達障害の疑いのある子どもは、全国で6.5%（平成24年度調査）であり、40人クラスにおいて約3名程度在籍していることになる。本市においても支援の行き届いていない現状があり、大規模校や安全上つきっきりの支援が必要な児童の在籍校を中心に、複数配置が求められるため、さらなる事業拡大が必要である。

事務事業名	特別支援教育児童生徒サポート事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
通常学級で特別な支援が必要な子どもの割合	%	7.5	8.2	7.5

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
スクールアシスタント配置者数	人	45	48	50
活動指標分析結果	平成25年度から各小学校1名のスクールアシスタントを配置してきた。しかし、近年の多様な子どもの実態から1名では厳しい現状があるため、実態把握をし平成31年度からは、23校で2名、4校で1名ずつ常時配置している。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
教育活動が保障できた割合	%	96	100	100	令和2年度	100
危険防止に効果があったと感じた学校の割合	%	82	94	100	令和2年度	100
成果指標分析結果	スクールアシスタントの配置校では、子どもが落ち着き、自己肯定感を高めながら活動に参加できるなど、大きな効果が見られる。今後も、該当の子ども及び周囲の子どもの安全面の確保や教育の場の保障が必要である。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	特別支援教育推進事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	03特別支援教育を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	特別支援学級へ入級する児童生徒が年々増加しており、特別支援学級数も増加傾向である。また、インクルーシブ教育の理念から、重度の障がいのある児童生徒の入級も増え、学級担任のみでは、該当児童生徒の支援にあたるのが難しい状況にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川養護学校や特別支援学級、通常学級在籍の障がいのある子どもたちの教育的支援を行い、特別支援教育の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	肢体不自由や自閉症・情緒障がい、知的障がい等のある子ども
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	補助指導員の配置、特別支援教育研修会の開催、学校行事や学習活動時の補助、心身障がい児(者)合同行事を補助する。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	31,399千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	31,399千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	05 特別支援教育費
目	01 教育指導費
細目	005 特別支援教育推進事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	23,408千円	25,273千円	31,399千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	インクルーシブ教育の理念が構築されることにより、通常校へ就学する児童生徒が年々増加している。また、児童生徒の障がいも重度化し、学級担任のみでは、該当の児童生徒及び同学級児童生徒の学習の場を保障することは大変難しい状況にある。実際、今年度も、介助支援の手が物理的に足りていない事象がみられた。今後、さらに支援を必要とする児童生徒が通常校へ就学する可能性が高いことから、この事業の拡充により改善を図っていく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	特別支援教育推進事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市内小中学校数	校	40	40	40
評価対象人数	人	63	63	64

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
補助指導員配置者数	人	19	21	26
対象児童生徒満足度	点	78.8	80.8	83
活動指標分析結果	補助指導員の配置により、介助等の必要な児童生徒の安全面の確保や教育の場が保障されるようになってきた。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
介助が必要な児童生徒在籍校への補助指導員配置割合	%	100	100	100	令和2年度	100
加古川養護学校における支援環境の充実の達成度	%	78.8	80.8	83	令和2年度	100
成果指標分析結果	インクルーシブ教育の理念により、支援を要する児童生徒が通常学級及び支援学級に在籍するケースが増え、平成31年度は補助指導員を25校に配置した。					